平成 27 年度有価証券報告書レビュー (重点テーマ審査及び情報等活用審査) を踏まえた留意すべき事項

金融庁は、上場会社等から提出された有価証券報告書の記載内容について、より深度ある審査を行うため、各財務局、福岡財務支局及び沖縄総合事務局（以下「財務局等」という。）と連携して、「法令改正関係審査」、「重点テーマ審査」及び「情報等活用審査」を柱とした有価証券報告書レビューを実施している。

平成 27 年度の有価証券報告書レビューのうち、「重点テーマ審査」及び「情報等活用審査」に関して、現在（平成 28 年 3 月 25 日時点）までの実施状況を踏まえて、複数の会社に共通して記載内容が不十分であると認められた事項に関し、記載に当たっての留意すべき点を以下のとおり取りまとめた。

なお、記載内容が不十分であると認められた事項には、会計監査の対象となる財務諸表等に関わるものも含まれている。そのため、以下に記載した留意すべき事項については、有価証券報告書提出会社のみならず、監査を実施する公認会計士又は監査法人においても、十分に留意いただきたい。

1. 審査対象

平成 27 年 3 月 31 日以降を決算期末とする有価証券報告書の提出会社の中から、「重点テーマ審査」及び「情報等活用審査」の対象会社を抽出している。

(1) 重点テーマ審査

以下の重点テーマに着目して審査対象会社を抽出している。

- 退職給付
- セグメント情報

(2) 情報等活用審査

適時開示や報道、提供された情報等を勘案し、審査対象会社を抽出している。

2. レビューの実施方法

(1) 質問状の送付

審査対象会社に対し、重点テーマ等についての個別の質問状を財務局等から順次送付している。なお、質問内容には、以下のような観点も反映している。

- 法令や会計基準への形式的な準拠性のみでなく、投資者にとって十分に明瞭で理解し得る記載となっているか
- 重点テーマ以外の関連する事項について、確認すべき点はないか
- 有価証券報告書以外の開示書類（四半期報告書、内部統制報告書等）への影響はないか

(2) 回答の審査

財務局等より送付した質問状は、2週間程度の期日内に回答を受け、法令等及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に照らして、会計処理・開示の適正性等を審査している。回答内容に不明点や疑問点が残った場合には、追加で質問を行っている。

(注) なお、本レビューにおける審査の終了をもって、有価証券報告書の開示の正確性が保証されるものではない点に留意されたい。

また、証券取引等監視委員会と情報の共有を行う場合がある。

3. レビューを踏まえた留意すべき事項

審査対象会社については、今回の重点テーマ等に係る開示項目に関し、例えば以下のような有価証券報告書の記載が適切ではないと考えられる事例が確認されている。有価証券報告書の作成においては、こうした点を含め、必要な事項を適切に記載することが必要である。

なお、退職給付については、昨年度も重点テーマとした項目であるものの、引き続き適切ではない事例が確認されているため、特に留意いただきたい。

(1) 退職給付

質問内容

退職給付の会計処理及び開示が適切になされているかについて確認するため、以下の事項について質問するとともに、必要に応じて根拠資料の提出を求めた。

- 有価証券報告書における他の項目の記載内容等と整合していない場合には、その理由
- 実施した会計処理

審査結果

退職給付の開示について、以下のような事例が確認された。

- 「企業の採用する退職給付制度の概要」に記載された制度と実際に採用している制度が一致していない事例（例えば、過年度に退職金制度の変更を行ったにもかかわらず、当該変更の内容が反映されていない事例）
- 「企業の採用する退職給付制度の概要」の記載内容と有価証券報告書における他の項目の記載内容が整合しない事例
- 「年金資産の主な内訳」において、その内訳を具体的に記載しないで「その他」に含めることにより、「その他」の割合が過大となっている事例や、「オルタナティブ」として記載している資産に、性質やリスクの異なる重要な資産を含めているにもかかわらず、その旨の説明を行っていない事例
- 臨時に支払った割増退職金について、重要性があるにもかかわらず、「退職給

付に関連する損益」において開示していない事例

- 退職給付信託として設定した株式のうちに「みなし保有株式」（純投資目的以外の目的で信託契約等に基づき議決権の行使を指図する権限等を有する株式）に該当するものがあるにもかかわらず、その銘柄、株式数等を「コーポレート・ガバナンスの状況」において開示していない事例
- 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された額（組替調整額）と「その他の包括利益に関する注記」に記載された組替調整額が整合しない事例

留意すべき事項

退職給付の開示について、以下の点に留意されたい。

- 「企業の採用する退職給付制度の概要」においては、実際に採用している制度の内容を分かりやすく、正確に記載する必要があること（連結財務諸表規則第15条の8第1項第1号、第15条の8の2、財務諸表等規則第8条の13第1項第1号、第8条の13の2第1項第1号等）
- 「年金資産の主な内訳」においては、その資産の内容が明瞭になるように、適切に区分して記載する必要があること（連結財務諸表規則第15条の8第1項第8号イ、連結財務諸表規則ガイドライン15の8⑦(1)、財務諸表等規則第8条の13第1項第6号イ、財務諸表等規則ガイドライン8の13⑤(1)等）
- 「退職給付に関連する損益」において記載すべき事項には、会計基準変更時差異の費用処理額や臨時に支払った割増退職金等が含まれること（連結財務諸表規則第15条の8第1項第5号へ、連結財務諸表規則ガイドライン15の8④(2)、財務諸表等規則第8条の13第1項第5号へ、財務諸表等規則ガイドライン8の13④(2)）
- 退職給付信託に含まれるみなし保有株式については、「コーポレート・ガバナンスの状況」において、その銘柄や株式数等を開示する必要があること（企業内容等の開示に関する内閣府令第三号様式記載上の注意(37)で準用する第二号様式記載上の注意(57)a(e)ii）
- 組替調整額については、「その他の包括利益に関する注記」において正しく記載する必要があること（連結財務諸表規則第69条の6）

(2) セグメント情報

質問内容

セグメント情報等の開示が適切になされているかについて確認するため、以下の事項等について質問するとともに、必要に応じて根拠資料の提出を求めた。

- 事業セグメントの識別方法
- 報告セグメントの決定方法

審査結果

セグメント情報等の開示について、以下のような事例が確認された。

- 「セグメント情報」において、事業セグメントが会計基準等に規定された量的基準（セグメント情報等の開示に関する会計基準第 12 項参照）を上回っているにもかかわらず、その状況が一時的であると想定される等の理由により、報告セグメントとして開示していない事例
- 「セグメント情報」において、研究開発費を各報告セグメントに計上しているにもかかわらず、「事業の状況」の「研究開発活動」において、研究開発活動の状況及び研究開発費の金額をセグメント情報に関連付けて記載していない事例
- 「セグメント情報」において、複数の事業セグメントを集約しているにもかかわらず、その旨の注記をしていない事例
- 「設備の状況」の「主要な設備の状況」において、主要な設備をセグメント情報に関連付けて記載しているにもかかわらず、「セグメント情報」において、各報告セグメントの資産の額を開示していない事例
- 「関連情報」において、会計基準等に規定された重要性基準（セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針第 15 項から 18 項参照）を超える項目があるにもかかわらず、その状況が一時的であると想定される等の理由により、区分して開示していない事例

留意すべき事項

セグメント情報等の開示について、以下の点に留意されたい。

- 「セグメント情報」においては、量的基準を満たす事業セグメントを報告セグメントとして開示する必要があること（セグメント情報等の開示に関する会計基準第 12 項）
- 「事業の状況」の「研究開発活動」においては、研究開発活動の状況及び研究開発費の金額をセグメント情報に関連付けて記載する必要があること（企業内容等の開示に関する内閣府令第三号様式記載上の注意(15)で準用する第二号様式記載上の注意(35)）
- 「セグメント情報」においては、複数の事業セグメントを集約した場合にその旨の注記を記載する必要があること（セグメント情報等の開示に関する会計基準第 18 項(1)）

- 「セグメント情報」においては、事業セグメントの財務情報として資産に関する情報がない場合を除き、各報告セグメントの資産の額を開示する必要があること（セグメント情報等の開示に関する会計基準第19項、第79項）
- 「関連情報」においては、開示すべき重要性基準を超える項目について区分して開示する必要があること（セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針第15項から18項）

（3）その他（当年度のテーマ以外で確認された事項）

質問内容

重要性の判断が適切になされているかについて確認するため、重要性が乏しいことを理由として記載を省略した事項がある場合において、その判断内容について質問した。

審査結果

重要性の判断について、以下のような事例が確認された。

- 質的重要性（当該事項の性質等）について全く考慮していない事例
- 金額的重要性について単一の指標のみ（例えば、総資産に対する比率のみ）を検討し、その他の指標について検討していない事例

留意すべき事項

重要性が乏しいことを理由として記載を省略する場合には、重要性の有無について、慎重かつ総合的に検討すべきことに留意されたい（「企業会計原則注解」注1、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」第35項等）。

以上